

## 第2章 北朝鮮の対外姿勢と国際関係

平岩 俊司

### はじめに

2011年12月の金正日国防委員長の急逝により金正恩政権は急遽スタートすることとなった。金正恩政権は正式には2012年4月にスタートするが、その後人工衛星発射実験と称して事実上のミサイル発射実験を行い、国連安保理がこの行為を非難するや、それに対する抗議行動として2013年2月には3度目の核実験を行った。さらに2013年3月には、1953年7月の朝鮮戦争休戦協定の無効を宣言し朝鮮半島の危機的状況を演出して米国との交渉を求めたのである。こうして7月27日の休戦協定50年まで朝鮮半島の緊張状態が続いた。北朝鮮のこうした試みは米国が対応しなかったため大きな動きにはつながらなかったが、金正恩政権がスタートしてから対外関係においても多くの動きがあったことは事実である。

しかしながら、その一方で、この一連の過程に新政権の「新しさ」を感じることはできない。国内政策については体制のあり方、経済政策など、さまざまな「新しさ」が指摘されるが、対外姿勢については金正日政権期の延長線上で説明しうるものばかりである。

とはいえ2015年に朝鮮労働党創立70周年を迎えるにあたって金正恩政権にとって外交的成果は必要不可欠であろう。それゆえ、2015年は外交的变化が予想されるのである。

### 1. 金正恩政権の対外姿勢……対話路線と核ミサイル能力への“自信”

2013年3月31日に開催された朝鮮労働党中央委員会2013年3月全員会議では、「経済建設と核武力建設を並進」させるという新しい路線が提示された。2012年4月13日の最高人民会議で改正した憲法で自らを核保有国と位置づけたこととあわせて考えるとき、北朝鮮に対して核放棄を迫ってきた国際社会と真っ向から対峙する姿勢を示したと言ってよい。3月全員会議では、「世界最大の核保有国である米国が共和国に恒常的に加えている核脅威に対抗して核の宝剣をよりしっかり握りしめて核武力を質・量的にうち固めるための選択」としているが、北朝鮮はこの路線を1962年12月の朝鮮労働党中央委員会第4期第5回総会で採択された経済建設と国防建設の並進路線とのアナロジーで説明する。金日成が「自国と自民族はあくまでも自力で守らなければならないという信念と意志、無比の胆力と度胸を抱いて並進路線貫徹の道を選んだ」としながら「朝鮮は1960年代に政治における自主、経済における自立、軍事における自衛的な強国に浮上した。金日成主席が貴重な遺産に譲り渡した自衛的国防力は金正日総書記の先軍政治によっていっそう強化された。金正日総書記は、軍事は国事の中の第一の国事であり、国防工業は富強祖国建設の生命線であるとし、国防力の強化のために大きな労苦をささげた」とされた。そして、「偉大な大元帥たちの透徹した民族自主の理念と先軍革命指導史が宿っている自衛的核武力を百倍、千倍に強化して反米対決戦を総決算し、この地に天下第一の強国をうち建てようとする朝鮮労働党の信念と意志は確固不動のもの」としているのである。

ここで注目されるのは、北朝鮮の「自衛的核武力」に対する自信である。こうした傾向は、すでに金正恩政権がスタートした際の金正恩の演説のなかにあらわれている。2012

年4月15日、金日成生誕100周年慶祝閱兵式において行われた演説は、正式に最高指導者となった金正恩にとって初めての演説であり、なおかつそれが肉声で行われたことから注目されたが、金正恩は演説で「軍事技術的優勢はもはや帝国主義者らの独占物ではなく、敵が原子爆弾でわれわれを威嚇、恐喝する時代は永遠に去っていきました。今日の荘厳な軍事パレードがそれを明白に確証付けてくれるでしょう」としていた。その後の軍事パレードでは、大陸間弾道弾と目されるミサイルKN-08が登場した。周知の通り4月13日に実施した「人工衛星」発射実験が失敗に終わったため、KN-08は単なる模型ではないか、との評価が一般的であったが、2012年12月に実施したミサイル発射実験が一応の成功を収めたため、KN-08についての評価も変化せざるを得なかった。さらに、翌2013年2月には北朝鮮が3度目の核実験を実施したことから核兵器の小型化の可能性についても指摘されるようになり、北朝鮮の核ミサイル能力について国際社会の警戒観は強くなったのである。

2015年3月、北朝鮮の玄鶴峰駐英大使は英国 SkyNews とのインタビューに答えて「米国は核兵器による攻撃が行える唯一の国ではない」「(核ミサイルを)いつでも発射できる」「米国が朝鮮を攻撃すれば、われわれは反撃する。われわれは通常兵器による攻撃には通常兵器で、核兵器による攻撃には核兵器で反撃する。われわれは戦争を望まないが、戦争を恐れてはいない」と発言した。もとより北朝鮮の核ミサイル能力のレベルについては依然として不透明な部分が多いが、少なくとも北朝鮮が「自衛的核武力」についての自信を見せていることは間違いないし、北朝鮮に核放棄させることがきわめて難しい状況にあることも間違いない。

## 2. 対話攻勢と米韓軍事合同演習

いずれにせよ、核保有国として国際社会に受け入れられたい、とするのが現在の北朝鮮の思惑であろうが、そうした姿勢は金正日時代から変わっていない。国際社会は当然それを受け入れるはずはなく、6者協議再開問題も滞っており、核問題を巡る国際社会と北朝鮮の緊張状態は常態化している。

その意味で注目されたのが、2015年1月の米朝接触である。北朝鮮の李容浩外務次官ら北朝鮮の高官がシンガポールで米国のボズワース元北朝鮮担当特別代表やデトラニ元朝鮮半島担当大使と会談を行ったのである。北朝鮮の核・ミサイル問題や、ソニー米映画子会社へのサイバー攻撃などについて意見交換されたと言われる。その後の展開次第では、米国のソン・キム北朝鮮問題特別代表の北朝鮮訪問に繋がるのでは、との見方もあったが、結局実現することはなかった。北朝鮮としては米朝直接交渉によって突破口を見いだしたいところだろうが、功を奏しているとは言えない状況が続いている。

ところで、北朝鮮は米国との交渉を模索すると過程で、米韓軍事合同演習の中止を求めていた。そうした試みは金正恩による2015年の新年辞での韓国への呼びかけにより開始される。金正恩は2015年が日本の植民地支配から解放されて70年という節目であることを強調しながら、南北関係に「大転換をもたらすべきだ」とした。そして「本当に対話を通じて北南関係を改善しようという立場なら中断された高位級接触も再開できる」、「最高位級会談もできない理由はない」と南北対話と呼びかけた。その際、「演習が行われる殺伐とした雰囲気の中で信義ある対話を行うことはできない」として米韓軍事合同演習の中

止を求めたのである。

さらに、2015年1月10日、朝鮮中央通信は「朝鮮半島の平和的環境を整えるための重大措置」として、「米国が韓国との合同軍事演習を中止する場合、われわれも核実験を中止する用意がある」「米国が対話を必要とすればいつでも対応する」と呼びかけたのである。こうした流れの中で既述の米朝接触が行われるが結局実を結ぶことはなかった。

3月2日から米韓両国は、指揮命令系統確認するために米軍約8600人、韓国軍約1万人が参加するキー・リゾルブ（3月13日まで）を、そして野外機動訓練を目的として米軍約3700人、韓国軍約20万人が参加するフォールイーグル（4月24日まで）を開始した。北朝鮮はこれに対する抗議として、演習が始まった3月2日に平壤南西部南浦一帯から日本海に向けて短距離弾道ミサイルを発射した。また、同じ日、朝鮮人民軍総参謀部は米韓軍事合同演習に対して「われわれの自主権と尊厳を侵害する許しがたい挑発だ」「領土、領空、領海への侵害に即応攻撃する」としたのである。

北朝鮮の厳しい非難はあったものの演習は終了したが、その後、少なくとも表面的には米朝関係、南北関係が大きく動くことはなかった。

### 3. 北朝鮮にとってのロシア

既述の通り、今年は朝鮮労働党創建70周年記念と言うこともあり、外交面での「成果」が欲しいところだろうし、その意味で注目されるのが金正恩の外交デビューである。とりわけ昨年からの金正恩第一書記の外交デビューとしてロシア訪問の可能性が指摘されてきた。ロシア側からは多くの情報が流されたが結局実現しなかった。外交デビューの場として多者間の会合は適当ではない、との判断があったと言ってよい。とはいえ、金正恩第一書記の最初の外遊の可能性が指摘されることに象徴されるように、北朝鮮はロシアとの関係を強化することができた。なによりも口朝両国は、2012年9月に北朝鮮の対ロ債務帳消しが合意され、2014年4月ロシア議会で批准されたのである。これにより110億ドルの9割を帳消しにし、残額は20年均等割りで口朝関係開発案件に使う、とされた。これを背景として、経済関係は活発化し、貿易額を2020年までに10倍に増やすとの合意にいたる。こうしてロシアと北朝鮮は従来になく接近している、との印象を与えた。

とりわけ2014年11月に金正恩の特使として崔龍海がロシアを訪問したことは口朝接近を印象づけることとなった。報道によれば崔龍海は金正恩の親書をプーチンに渡したというが、これに先立つ10月の李洙暻外相のロシア訪問とあわせて評価するとき、双方の関係緊密化は誰の目にも明らかだった。崔龍海一行はロシア側と金正恩の訪口、核問題、口朝間の軍事協力、経済協力などについて協議したという。

11月18日に崔龍海と会談を行ったプーチンは、「ロシアと北朝鮮は親しい隣国であり、長い親善協力の伝統を持っている」「両国間の互恵的な協力をより発展させることのできる方法を積極的に探求することが重要だ」と述べ、これに対して崔龍海は「意義深い来年に朝口両国間の親善協力関係をさらに高い段階に拡大、発展させる」としたのである。

もっとも、このように緊密化が印象づけられたものの、経済について言えば、2014年の貿易額は1億ドルに満たない状況で、2004～2006年頃のピーク時には2億ドル台だったことを考えれば、必ずしも経済関係が大幅に強化されたとは言えない。しかし、その実質的な内容はともかくとして、北朝鮮は経済的に大きくなりすぎた中国の影響力にある程

度バランスを取りたい、との思いがあり、その選択肢を示すことができただけでも大きな意味があったと言ってよい。

一方、ロシアにとっては北朝鮮に対して影響力があることを示すことは、国際社会に対するアピールとなる。実際、2000年の沖縄サミットの直前、北朝鮮を訪問したプーチン大統領は北朝鮮から米国との交渉が続いている限りミサイル発射実験はしない、との言質を取り、その後沖縄で開催されたサミットでは注目されたのである。2014年11月にロシアを訪問した崔龍海から「年内中は核実験をしない」との言質を取ったことは、まさに2000年の事例を想起させる。今後の展開にもよるが、北朝鮮がロシアを利用しようとしていることとロシアにとっても北朝鮮との関係が国際社会に対するアピールになるとの思いがあるとすれば、北朝鮮情勢を考える場合、ロシアの影響力、役割は従来以上に注意しなければならないだろう。

#### 4. 中国との関係―「唇齒の関係」を規定するもの

中朝関係については、冷却化している、との評価が一般的である。ただ、その原因についてはさまざまな評価がある。2013年2月の3度目の核実験を契機として冷却化したとする説と、張成沢粛清が原因、とするものなどがそれである。いずれにせよ、現状の中朝関係が冷却化しているとの印象を残しているのは事実だし、習近平政権になってから従来以上にそうした印象が強くなっているのも事実である。にもかかわらず、経済関係についてはむしろ深化しているとの評価さえある。たとえば、2014年の中朝貿易は総額63億6400万ドルで、前年比2.9%減であった。原油輸出をゼロとして計算したうえでの2.9%減ということになり、原油以外についてはむしろ増加傾向にあるとさえ言うてよい。統計上原油輸出は行われていないことになるが、その一方で、ガソリンなど石油製品の輸出は16万6000トン数を数え、前年の10万5000トンから比べると58.1%増となっている。中朝経済の実態は統計の問題もあり、必ずしも明らかではないが、それでも貿易額が激減しているということはなさそうである。

中国と北朝鮮の2者関係で考えれば北朝鮮が一方的に中国に依存している、との評価も可能だが、中国の東北3省と北朝鮮の関係では相互依存関係が成立している、との評価もある。いずれにせよ、少なくとも短期的に中国が北朝鮮との関係を根本的に変えることはなさそうである。

中朝関係の現状については、これまで中国の北朝鮮に対する姿勢によって規定される、とする見方が支配的であった。たしかに中国と北朝鮮を比較するとき、経済力、軍事力などに圧倒的な差があり、中国の姿勢如何で中朝関係が規定されると見るのが一般的だろう。北朝鮮の中国に対する経済的依存度は圧倒的であり、その意味で中国の北朝鮮に対する影響力は絶大なはずである。しかし、中朝のやりとりを見てみると、むしろ中国の方が北朝鮮との関係に手を焼いている、との印象さえ受ける。

とりわけ核問題については少なくとも中国の望むような対応を北朝鮮は見せない。中国としては2008年12月以降開催されていない6者協議を再開させて北朝鮮の核問題についてイニシアティブをとりたいところだろうが、6者協議に対する日米韓と北朝鮮の立場の違いを中国は埋めることが出来ない。北朝鮮の核問題に対する中国の基本姿勢は、北朝鮮の反発を防ぐために話し合いによって時間をかけて北朝鮮を説得する、というものと言っ

てよい。具体的には、北朝鮮を国際的枠組み（現状では6者協議を意味するものと言ってよい）に入れて核活動を管理し、時間をかけて核放棄に導いていく、その際、国際的枠組みのなかで与えられる権利については制限すべきではない、というものである。中国は北朝鮮に対して6者協議への復帰を働きかけ、金正日時代には「無条件」復帰を約束させた。ところがこれに対して米国、日本、韓国は、たんに6者協議復帰だけでは意味が無く、明確な核放棄を前提としたいわば「条件付き」復帰を求めた。日米韓は中国の北朝鮮への働きかけに期待したが、北朝鮮は基本姿勢を変えることなく、両者の溝は埋まらない。

北朝鮮の中国に対する過度の経済的依存を中国が政治力・影響力に転化できないのはどうしてだろうか？ そこには北朝鮮にとっての中国の意味変化があることを忘れてはならない。すなわち、現在の北朝鮮にとって中国との関係は死活的なものではないのである。もとより経済的には北朝鮮の中国に対する依存度はきわめて高いものである。しかし、既述の通り、東北3省と北朝鮮との関係に限定すれば北朝鮮が一方的に中国に依存しているわけではなく、ある種の相互依存関係が成立していると言ってよいが、そうであるとすれば、経済関係の緊密化をすぐさま政治的影響力に転化できるわけではないだろう。さらに、既述の通り北朝鮮自身が「自衛的核武力」に自信を持っているとすれば、米国の脅威に対して中国の後ろ盾は必ずしも必要というわけではないはずである。翻ってみれば、冷戦終結後の北朝鮮の対外政策は、「米国からの脅威」を前提に成立していた。それこそが北朝鮮の核保有への動機であったし、また「米国からの脅威」に対抗するためには自らの核保有だけでなく中国との緊密な関係が必要不可欠だったと言ってよい。それゆえ、とりわけ米国でブッシュ（43代）政権が登場して以降、金正日が頻繁に中国を訪問するなど、北朝鮮の中国に対する配慮が目立ったのである。ところが、オバマ政権の対外姿勢は北朝鮮に「米国からの脅威」の低下を印象づけるものであったに違いない。それを前提とするとき、北朝鮮にとっての中国の意味も変化し、中国が北朝鮮を思い通りにコントロールできない状況が続き、むしろ手を焼いているとの印象を残すのである。

こうした状況にむしろ中国側から修復しようとする兆しが見え始めた。中国外務省の秦剛報道局長は、金正日総書記の死亡3周年前日の2014年12月16日の定例記者会見で「金正日総書記は朝鮮の党と国家の偉大な指導者だった」「中国人民は懐かしんでいる」「（金正日総書記は）中朝の伝統的な友好協力関係の発展に重要な貢献を果たした」と強調した。そして、12月17日の命日には、政治局常務委員の劉雲山が北京の北朝鮮大使館を訪問し「中国は朝鮮とともに、長期的で大局的な見地から出発し中朝の伝統友誼を維持・保護し、確固として発展させていくことを希望する」と述べたのである。

もとより依然として中朝関係が良好な状態に戻ったとは言えない状況が続いているが、中朝関係が中国の思惑のみで規定されているわけではないことをわれわれは今一度考える必要があることだけは間違いなさそうである。

## 5. 日朝関係—ストックホルム合意と安倍政権

周知の通り2014年5月、日本は北朝鮮との間で、①日本人遺骨問題、②残留日本人・日本人配偶者、③拉致被害者、④行方不明者（日本側が求める特定失踪者についてはここに含まれる）の四つについて、北朝鮮が特別調査委員会を立ち上げて再調査を行って真相を明らかにし、生存者については帰国させる方向で協議をする、ことで合意した。いわゆ

るストックホルム合意である。北朝鮮としては、これらの問題をセットとし、日本と北朝鮮が不正常的な関係にあった時期の日本人に関わる人道的な問題として対処するとの立場だったと言ってよい。日本側も③④のみを際立たせず、①②を含めることで北朝鮮が受け入れやすくしたと言ってよい。

ストックホルム合意まで順調に進んだことから、日朝交渉は、2014年に入って急に動いたとの印象が強いが、そうした動きは民主党政権期から始まっていた。第二次世界大戦前、北朝鮮で死亡した日本人の遺骨の返還問題、遺族の墓参問題など、水面下で交渉が進み、2011年中にも赤十字会談が行われるとの見通しがあった。金正日急逝で一旦はそうした動きがストップしたが、金正恩体制になってから、2012年8月に日朝赤十字会談が開かれ、続く外務省課長級による日朝協議を経て、局長級へと格上げされた政府間協議が開催され、協議の継続が約束されたのである。ところが、その直後、北朝鮮が人工衛星打ち上げと称する長距離弾道ミサイルの発射を予告したため、日本側から交渉を中断した経緯がある。

その後日本では政権交代がおこり安倍政権が発足したが、水面下での交渉が続けられ、2014年3月には1年7ヶ月ぶりに日朝赤十字会談が開催され、それをうけて同じく3月には伊原純一アジア大洋州局長と宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使による政府間協議が開催されたのである。日本外務省のホームページでも、この局長級の政府間協議について「今回の日朝政府間協議は、2012年11月の第一回協議に引き続いて、1年4ヶ月ぶりに開催されたものである」とされており、民主党政権期から継続する政府間協議として位置づけられている。ここにきて、急に拉致カードを切ったようにみえるのだが、実はそうではないのだ。

ただ長期政権が見込める安倍政権だからこそ、北朝鮮側も本腰を入れて交渉に臨むようになったことは間違いない。安定しない政権との約束は無意味である。また、これまでの経験から日本の世論の重要性を痛感しているはずだ。世論を納得させられる政権でなければ交渉する意味がない。逆説的ではあるが、北朝鮮に対して厳しい安倍政権だからこそ、日本の国民を納得させられるとの判断があったのだろう。

だからこそ日本側も北朝鮮側の対応次第では国交正常化まで踏み込む覚悟を示した。それが日朝平壤宣言にもとづいて国交正常化を目指すというストックホルムでの合意だ。だからこそ北朝鮮も「解決済み」としてきた拉致問題について再調査に応じたのである。

当初、ストックホルム合意について、米朝関係が進展せず、中朝関係が冷却化した状況下、北朝鮮が日本に対して譲歩してきた、とする評価があったが、その後の展開はそうした評価が妥当ではなかったことを証明している。合意に至る交渉経緯、また合意内容を見れば、日本側が「解決済み」としてきた拉致問題についての北朝鮮の姿勢をかえさせるために、いかに慎重で粘り強い交渉が必要であったかは想像に難くない。だからこそ7月に拉致問題再調査のための特別調査委員会の発足で北朝鮮に対する制裁を一部解除せざるを得なかったのである。双方が相手に対する強い不信感を持っていることを前提とする交渉であるからこそ、「行動対行動」で相手の対応を確認しながら一步步進めていくというプロセスをとらざるを得ないのである。

しかし、その後の北朝鮮側の対応から、日本との間に4つの問題についての優先順位のズレが際立つようになった。日本にとっては①②の重要性は認めつつも、これまでの日朝

関係の経緯から③④はまさに北朝鮮の姿勢をはかるうえでも重要な問題であり、この部分での進展はきわめて大きな意味を持つ。一方北朝鮮は、4つに優先順位を付けず同時並行で、との基本的立場であり、実際には①②を優先させて日本側の思惑を確かめながら進めたい、との思惑があるはずである。水面下の交渉により、そうしたズレが明確になったため、日朝関係は当初の予定がずれ込み、北朝鮮側からの最初の報告が遅れることとなったのだろう。これに対して10月、日本は北朝鮮に代表団を派遣し、北朝鮮側に対して日本側の立場を訴え、北朝鮮側の積極的対応を求めたが、その後、少なくとも表面的には当初の期待通りの進展を見せていないというのが現状である。

ストックホルム合意からすでに1年が経過し、7月には再調査委員会が立ち上がってから1年となり、日朝関係も一つの区切りを迎えることとなる。日本としてはそれまでに様々な働きかけをし、北朝鮮側が積極的に対応すべく働きかけることとなる。

## 6. 人権問題とサイバー攻撃—北朝鮮としては受け入れられない「最高尊厳」への冒涇

ところで、金正恩政権の北朝鮮にとって従来に比べて好ましくない状況が生まれているのも事実である。それが北朝鮮の人権問題に対する国際社会の対応である。そうした動きは国連を舞台に行われた。

2013年3月21日に国連人権理事会は北朝鮮の人権に関する調査委員会の設置を全会一致で決定した。8月には、ソウルと東京で脱北者、拉致被害者家族の公聴会が行われ、9月にはカービー委員長が中間報告を行った。調査委員会は2014年2月に最終報告書を発表し、外国人拉致、公開処刑などを挙げ、北朝鮮が国家最高レベルによる「人道に対する罪」を犯していると厳しく非難し、国連安全保障理事会に対して、国際刑事裁判所（ICC）への付託や、国連特別法廷の設置を求めた。

当然北朝鮮はこれに反発し、2月21日には外務省報道官が、最終報告書を「敵対勢力が我が国で罪を犯して逃げた正体も分からぬ脱北者や犯罪逃亡者たちの虚偽捏造資料を集めてつくった一顧の価値もないもので、全面排撃する」とした。

一方、国連人権理事会は3月に、国連安保理に対して、北朝鮮の人権侵害を非難し、ICCなど「適切な国際刑事司法メカニズム」への付託を求める決議案を賛成多数で採択した。

こうした動きに対して北朝鮮は、2014年9月、朝鮮人権研究協会による人権状況の報告書を発表し、国際社会の非難を「ゆがめられた見解」「内政干渉」だとして人民には政治的自由があり、拷問などは禁止されていると強調し、10月には北朝鮮の国連代表部が北朝鮮の人権状況を説明する会合を国連本部で開催するなど国際社会の予想以上に人権侵害を否定するための動きが活発化したのである。

こうした動きが、北朝鮮にとって受け入れがたい最高指導者への批判につながっていく危険性を払拭するためのものだったのかもしれない。実際、2014年10月、日本とEUは、北朝鮮の人権侵害を非難する国連総会決議の草案を関係国に配布し、北朝鮮の人権侵害は、「国家の最高レベル」で数十年にわたり確立されてきた政策による可能性を指摘し、ICCへの付託を検討するよう安保理に促す。北朝鮮の最高指導者の処罰の可能性にもつながるこうした動きは北朝鮮として絶対に受け入れることはできなかつただろう。

北朝鮮の崔ミョンナム国際機構局副局長は「(日本とEUは)決議を強行し、対立の道

を選んだ」「核実験の実施を自制するのは難しくなっている」と反発し、11月20日には外務省スポークスマン声明で「われわれの戦争抑止力は無制限に強化される」とし核実験の可能性を示唆し、11月23日には国防委員会も「未曾有の超強硬対応戦に突入する」とした。核実験まで示唆するほど北朝鮮にとって「最高尊厳」に対する国際社会の批判は受け入れがたいものだったと言ってよい。

その意味で、注目されたのが、北朝鮮によるものと思われる米ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント（SPE）へのサイバー攻撃である。12月1日、SPEがサイバー攻撃を受けたことが明らかになるが、SPEが金正恩暗殺をテーマとするコメディ映画「ザ・インタビュー」を制作したことに対する報復、との見方が有力だった。サイバー攻撃が明らかになる直前の11月28日、北朝鮮が運営するインターネットサイト「わが民族同士」が、このコメディ映画を「完全な現実歪曲と怪異な想像でできた謀略映画」であると非難し、この映画を上映することは北朝鮮に対する「極悪な挑発行為でわが人民に対する耐えがたい冒瀆」としていた。「最高尊厳」に対する「冒瀆」は北朝鮮として決して容認できるものではないだろう。

さらに12月7日、国防委員会スポークスマンは、北朝鮮がサイバー攻撃とは無関係だとしながらも「不純映画を燃やす緊急措置を取るべき」「ハッキング攻撃もわれわれのこのアピールに応じて立ち上がったわれわれの支持者、同情者の義に徹する所業であるのが確かである」とした。

これに対して12月19日、米国連邦捜査局（FBI）は、2013年3月に韓国で起きたサイバー攻撃との類似性などから今回のサイバー攻撃が北朝鮮の犯行であると発表し、12月21日にはオバマ大統領がCNNのインタビューで、サイバー攻撃を「非常に深刻にとらえており、相応の対応を取る」「われわれはハッカーの脅しに屈さない」と語った。

北朝鮮外務省スポークスマンは、米国がサイバー攻撃を北朝鮮の犯行と断定したことを非難しながらも、同問題についての米朝共同調査を提案したが、12月23日には『労働新聞』をはじめとする北朝鮮のインターネットサイトに障害が発生した。すぐに回復したものの、米国による報復ではないか、との見方もでた。

北朝鮮のハッカー部隊の規模や水準については不明な部分が多いが、2014年7月、韓国聯合ニュースは、北朝鮮の偵察総局がサイバー戦要員を3000人から5900人に倍増し、1200人の専門のハッカー部隊が編成され、中国など第三国に拠点を置いて活動しており、人的規模では米国を上回る、と報じている。

いずれにせよ、国連における人権問題、SPEへのサイバー攻撃問題は、質は異なるものの北朝鮮の最高指導者にたいする国際社会の非難が、北朝鮮にとって許容しがたいものであることを印象づけることとなったが、その一方でSPEへのサイバー攻撃問題は、インターネット空間における北朝鮮の活動に対する警戒の必要性をあらためて印象づけることとなった。

## おわりに

はたして北朝鮮が2015年10月までに内外でどのような成果を出すことができるかが注目される。金正恩の外交デビュー、たとえば中国訪問などの可能性も否定できないが、核問題での進展がなければ中国としてもそれに応じることは難しいかもしれない。そ



うであるとすれば外交面で大きな成果を得ることは難しいかも知れない。それゆえ北朝鮮が主張する宇宙開発—すなわちミサイル発射実験の可能性については十分注意する必要があるだろう。

いずれにせよ、北朝鮮が核、ミサイルへの野心を放棄していない以上、ミサイル発射、核実験の危険性について国際社会は常に対応できるよう国際的協力体制を維持しなければならない。さらには依然として詳細は明らかではないものの、サイバー攻撃の危険性は国際社会に核、ミサイルとならんで北朝鮮のインターネット空間での活動にたいする警戒を強めることとなった。

既述の通り、2015年7月は日本との関係で北朝鮮が再調査委員会を立ち上げて1年となるため、これにたいして北朝鮮がどのような対応を見せるかは、日本との関係のみならず、今後の北朝鮮の対外姿勢について示唆を与えるものとなるのかも知れない。